

カレント・クリップ

飽和状態のISOと見直されるエコアクション21

環境認証ビジネスが新たな段階に入りつつある。環境配慮とアカウンタビリティ（説明責任）の重要性が高まり、ISOなどの認証を取得する企業が広がったものの、ここに来て一服感が出ている。一方、中小企業向けの低コスト認証制度が普及し始めた。

◆ISO取得件数に翳り、値下げ・ダンピングも

国内の企業や自治体による環境ISO（14001）環境マネジメントシステム規格）の審査登録件数は、今年2月末現在で1万7597件（財）日本規格協会調べ）。この数年、年間3000件前後のペースで増えているが、審査をクリアできる企業の数には限りがあるので、いずれは頭打ちになるとみられている。

その兆候は、先行の品質ISO（9000s）品質マネジメントシステム規格）で顕著。ISO（国際標準化機構）が発表した03年12月末現在の調査結果によると、認証件数は世界全体で約50万件で、前年より約6万件減少した。ISO先進国の英国では、95年頃から品質ISO取得件数の伸びが鈍化し、99年以降は横ばい状態だ。

ISOの隆盛によって、審査登録や事前研修などを行う認証ビジネスが勢いづいたものの、現在は飽和状態に達したと言われている。顧客争奪戦が活発化し、認証サイトや審査人の登録・更新等の料金値下げ、コンサルタント料のダンピングなどが始まっている。

◆結果を求められる段階に、環境報告書は機能するか

ISO認証によって何がどう変わったか？ 入札参加資格やPR効果はともかく、本来の目的である「環境改善」で、どの程度の成果があがったのか、今一つはつきりしない。

環境ISOは、事業者の環境マネジメントシステムをレベルアップさせていくことで、環境負荷の改善具合＝環境パフォーマンスを向上させるというのが基本的な考え方。逆に言うと、具体的な結果を問われない仕組みなのである。「環境ISO認証取得！」などの派手な宣伝文句のわりには、CO₂排出削減などの直接的な環境改善

カレント・クリップ

に結びついていないなどと、皮肉まじりの疑問も出ている。

また、CSR（企業の社会的責任）などの取り組みに積極的な大手企業は、環境報告書を作成して、成果を公表している。しかし、これもPR的な色彩が強く、スタイルや内容はさまざま。環境省がガイドラインを設定しているものの、有価証券報告書のような「情報開示」のレベルには至っていない。一方で、監査法人などが、環境報告書の審査・認証制度を検討する動きがあり、新たな認証ビジネスが誕生する可能性も出てきた。

◆エコアクション21が本格始動、グリーン調達でスポット

環境パフォーマンスの基準や、実績報告については、ISOの内部組織（TC207）で導入検討が進められていたが、米国などの反対にあい、ボツになった経緯がある。また、緻密かつ厳格に構築された環境ISOの認証取得には、数百万円単位の費用と、社内態勢や従業員研修など相当のマンパワーが要求される。

そこで環境省は、環境の改善に直結し、かつ中小企業等が容易に取得できる認証制度「エコアクション21」を、1996（平成8）年に策定した。しかし、当時は環境ISOが発効し（同年9月）、品質ISOで欧州に遅れをとった国内大手メーカーなどが、巻き返しを図ろうと躍起になっていった時期。環境ISOに代わる日本のオリジナルシステム・エコアクション21は、経済界からの猛反発を受け、肝心の認証・登録制度の部分だけは、見送りとなった。

そのエコアクション21が、「グリーン調達」の波に乗って再浮上してきた。大企業や地方自治体が、取引や入札の条件として、環境ISO等の取得を求めるケースが増加。この流れに中小企業が対応するツールとして、クローズアップされてきたのだ。

昨年3月に制度改正が行われ、（財）地球環境戦略研究機関・持続性センター（IGESICS）内に事務局を移して体制を強化。10月からエコアクション21認証・登録制度をスタートさせた。

◆審査・登録費用は数十万円程度、出足はまずまず

全面改正されたエコアクション21は、①企業の環境経営システム

カレント・クリップ

②環境活動レポートのガイドラインなどで構成されている。①は、環境への負荷を把握し、改善目標を設定する仕組み。二酸化炭素排出量、廃棄物排出量、総排水量などを改善項目として設定し、具体的な成果を求める点が、環境ISOとは異なる。IGESは、「環境負荷を減らす取組は、光熱費等のコスト削減につながる。企業にとって売上げを5%伸ばすのは大変なことだが、コストを5%減らすのは比較的容易」(持続性センター)とメリットを強調する。



エコアクション21

エコアクション21のロゴマーク

②のレポートには、環境方針や目標のほか、取組結果や評価などを記載し、公表する。これも環境ISOにないシステム。認証取得にかかる費用は数十万円程度で、ISO認証より格段に安い。

これまでの約半年間で、全国の中小企業など145件がエコアクション21の認証を取得。判定待ち(審査済み)件数を含めると400件を越えており、ますますの出足。4月からは窓口となる地域事務局を全国23か所に設置、審査人を325名増員した。ちなみに、その約7割は環境ISOの審査スタッフで、ふた股をかけている。

◆認知度アップへ、ISOも中小企業対策に乗り出す

エコアクション21の認知度はまだ低いですが、環境ISOと同様、入札の資格要件にすることを検討中の自治体が増えている。県レベルでは、石川県と神奈川県が導入した。また、中国や韓国も関心を示しており、環境省などの実務者が参加している会合では、中小企業向け認証制度について3国が歩調をあわせて検討することを申し合わせている。EUからも問い合わせが入るなど、注目度は上昇中だ。ただし、中小企業対策については、環境ISOも動き出しており、TC207での検討に向けたアンケート調査を世界各国で実施中。品質ISO(9001)に関しては、中小企業向けのガイドンス(助言)文書がTC176で作成され、3月に日本語訳版が出版された。環境ISOについても、何らかの手を打ってくるだろう。そのとき、エコアクション21の真価が、改めて問われることになる。